

事務事業 No./名 称	☐ サービス部門 ☒ 支 援 部 門				教総29 調査研究研修事業			ザイムスコード及び個別事業名		
	主管課 教育センター 関連課							1069	調査研究研修事業	
分野名	学校教育							1074	調査研究研修事業	
目標 (目標値)	今日的な教育課題解決に向けて、調査研究活動並びに研修事業の充実を図る									
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備 考						
	人 口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)						
	世 帯 数	78,131世帯	77,430世帯							
運営資源 状 況	決算値	1,966千円	1,964千円			指標と評価				
	(国・県)									
	(負担金等)					指標	研修会の内容の充実 と満足度			
	(一般財源)	1,966千円	1,964千円			評価	○			
	人員配置数	3.0人	3.0人			◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退				
	人件費	28,447千円	29,867千円				目標値	実績値		
	協働の パートナー									
事務事業 運営経費	総事業費	30,413千円	31,831千円			20年度	100%	95%		
	市民1人当 りの経費	172円	181円			21年度	100%	概ね満足		
	対象者1人 当りの経費					22年度	100%			
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名					23年度	100%			
						最終年度 (24年度)	100%			
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか)								
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか)								
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか)								
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか)								
教職員の資質・指導力の向上は、教育現場において、常に追及していかなければならない課題である。そのための研修内容の充実と研修機会の確保については、今後も取り組んでいかなければならないと考える。そのためにも研修会場、資料閲覧室等をそなえた教育センター建設がのぞまれる。今後、具体的な構想を立案するとともに、市の遊休地活用事業計画等への参加を目指す。										
二次評価(部長評価)										
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了										
評価結果	改善の必要性	教職員の資質・指導力向上は、常に追及していかなければならない課題ととらえ、そのために教育センターの整備が必要と考える。まずは教職員への情報提供等の必要性を鑑み、資料となる文献のデータ整理を進めていきたい。				評価結果	改善の必要性	教職員の資質・指導力向上のために、研修・研究等を主導していく教育センターの果たす役割は重要となってくる。今後も教職員の資質向上に向け、事業内容の充実を図っていかなくてはならない。		
A	有					A	有			
		教育センター所長 島巡 紀子				部名・部長名		教育総務部 宮田 茂昭		